

2020年8月13日

東温市長 加藤 章 様

日本共産党東温市委員会
東温市議会議員 森 眞一

新型コロナウイルス対策に関する緊急申し入れ

全国に新型コロナウイルスの感染が広がっています。このまま抜本的対策がないままに推移すれば、都市部だけでなく地方にも感染が広がる危険性があります。感染震源地（エピセンター）を特定した面的・網羅的な対応を、地方においても準備する必要があると思われまます。

現在、この新型コロナウイルス感染への対応は県を中心に対策されており、市の関与はほとんどできない状況です。6月議会の一般質問においても、市としては「病院が公表されず、市内の状況は把握できない」と回答されています。しかし、一旦感染が地域に広がれば、いやおうなく市内の医療機関や介護関連施設そして学校や保育所なども対応を余儀なくされます。

ついては、国や県の指示待ちになることなく、県内で最も密度高く医療機関や介護・福祉関連施設を有する市にふさわしい的確な対応ができるよう、以下の6点を申し入れます。

- (1) 東温市内において感染が広がる場合に備えて、地域や事業所等におけるPCR検査の面的・網羅的な検査ができるよう、県とも連携して準備すること。
- (2) 感染が疑われる場合の連絡・対処方法を市民に分かりやすく知らせ、憶測や疑心暗鬼を招かないよう、すみやかに市内地域別の感染状況を開示すること。
- (3) 病院、介護施設、障害福祉施設、保育所・幼稚園、学校などの職員に定期的なPCR検査が行えるよう、とくに市の独自対応も含め検討を急ぐこと。
- (4) 検査の結果、陽性反応が出た人に対して、隔離・保護する準備とともに、万一、自宅で待機を余儀なくされた場合には、安全・的確に生活物資の供給等が行われる仕組みを市として想定し準備すること。
- (5) 陽性反応が出た患者・家族に対する差別的な対応が起こる事がないよう、市民だれもが我がこととして感染問題を受けとめ連帯して対応ができるよう、ホームページや広報誌なども活用して周知すること。
- (6) 新型コロナの影響による医療機関の減収補償は急務であり、医療従事者の待遇が悪化するなどあってはならない。国に思い切った財政支援を求めること。